

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第68期) 至 平成20年9月30日

太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

E 0 2 7 6 2

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	22
1. 財務諸表等	23
(1) 財務諸表	23
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第68期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39MTビル
【電話番号】	(03) 5402-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部 ジェネラルマネージャー 宮内 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	65,148,488	63,398,073	66,793,304	71,187,954	78,748,330
経常利益(千円)	304,667	212,396	268,952	211,748	209,867
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	130,136	△366,297	201,932	100,158	72,436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,149,859	1,149,859	1,149,859	1,149,859	1,149,859
発行済株式総数(千株)	8,388	8,388	8,388	8,388	8,388
純資産額(千円)	6,481,364	6,109,578	6,543,847	5,393,938	5,544,768
総資産額(千円)	19,257,214	20,093,700	18,135,402	23,276,482	25,412,180
1株当たり純資産額(円)	772.80	728.47	780.25	643.14	661.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	6.50 (—)	6.50 (—)	6.50 (—)	6.50 (—)	6.50 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)(円)	15.51	△43.67	24.07	11.94	8.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.7	30.4	36.1	23.2	21.8
自己資本利益率(%)	2.02	△5.82	3.19	1.68	1.32
株価収益率(倍)	15.15	△8.01	12.63	20.35	24.77
配当性向(%)	41.89	△14.88	27.00	54.43	75.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△527,473	△305,078	1,300,324	△4,422,173	△1,938,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,339	30,136	220,249	88,971	36,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△154,508	845,527	△443,635	2,938,766	2,629,309
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	202,330	773,094	1,849,651	454,916	1,177,206
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	70 (—)	73 (—)	75 (—)	71 (—)	69 (—)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第64期及び第66期、第67期、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第65期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

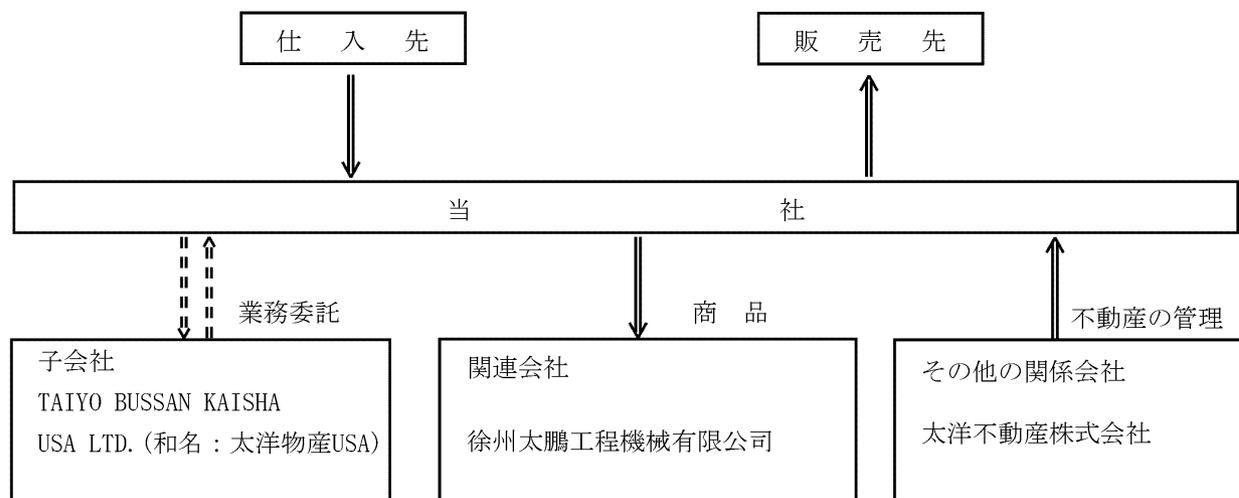
5. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和11年10月	太洋物産合資会社設立（本社所在地：東京市麹町区丸ノ内二丁目18番地）
昭和16年4月	合資会社を株式会社に改組
昭和20年9月	本社を東京都中央区築地一丁目5番地に移転
昭和27年9月	東京穀物商品取引所会員に加入
昭和29年10月	本社を東京都中央区日本橋小伝馬町二丁目2番地5号に移転
昭和30年4月	食糧庁の指定米・小麦輸入取扱商社に指定される
昭和30年4月	輸入食糧協議会に加入
昭和41年5月	中国・北京市に駐在員事務所を開設
昭和41年7月	酒類販売業者の免許交付を受ける
昭和46年10月	畜産振興事業団より輸入牛肉の指定商社として指定される
昭和49年10月	生糸一元輸入実施発表、蚕糸砂糖類価格安定事業団の指定商社となる
昭和55年1月	住居表示変更実施により本社所在地が東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号に変更
昭和59年6月	東京工業品取引所会員に加入
昭和59年8月	中国・広東省広州市に駐在員事務所を開設
平成3年5月	広島県福山市に福山出張所を開設
平成5年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成5年8月	中国・江蘇省に徐州太鵬工程機械有限公司を設立
平成7年1月	米国・シアトル市に駐在員事務所を開設
平成8年5月	本社事務所を東京都港区麻布台二丁目4番5号に移転
平成9年4月	中国・上海市に連絡所を開設
平成13年2月	米国・シアトル市の駐在員事務所を改組し、TAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.（和名：「太洋物産USA」）を設立
平成15年4月	中国・上海市に駐在員事務所を開設（連絡所を併合）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	インド・ニューデリー市に連絡所を開設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社であるTAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.（和名：太洋物産USA）は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。又、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。また、当事業年度において、関連会社であった北菱（香港）有限公司は、出資を解消したため関連会社ではなくなりました。関連会社においては前事業年度末2社から当事業年度末は1社となっております。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太洋不動産株	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び 保険代理業	45.8	当社所有の土地・建物の 管理及び保険代理業。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
69	37才0ヶ月	9年3ヶ月	6,711

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第68期事業年度における世界経済は、上半期におきましては、中国・インドを中心とした新興国やヨーロッパ等で順調な景気拡大が見られたものの、下半期につきまして、第67期前事業年度に発生した「サブプライムローン問題」の影響が、アメリカ経済・金融に深く反映し始め、「景気後退」局面に入ったとの観測記事が世界に広まりました。又、順調と考えられていたヨーロッパ経済につきましても、サブプライムローン問題の影響を直接受ける様相を呈しており、両経済地域の金融不安が、中国・インドを始めとするBRICs諸国の経済金融にも大きな影響を与える結果となりました。

一方、我が国の経済も、世界経済の動きと同様、上半期につきましては、原油高から国内商品市況の高騰を招きましたが、緩やかな経済成長を続けてまいりました。下半期に入り、資源価格の高騰・下落という経験を短期間に強いられ、又、アメリカにおける「景気後退」や、輸出主導によって経済成長を支えている日本経済に「円高」の与える影響も危惧され、「設備」と「雇用」を調整する動きも出てまいりました。

このような経済情勢の中、農畜産物を中心に取り扱う当社の事業環境は、激しく変動する不安定な価格の動きとともに、下半期には消費意欲の後退も見られ、取扱数量は減少いたしました。農産物におきましては高品質かつ安定的な数量の確保と供給に努め、畜産物につきましても、安全・安心な食肉原料の販売と共に加工食品を含め、新しい商品・商流の開拓に努めました。生活関連資材につきましては、資源価格の高騰が業績に大きく寄与し、鉄鋼関係では売上を伸ばすことができました。又、4月より独立した開発チームでは、新たな商売としてインド市場に中国で製造された建設車両の輸出や韓国製の半導体用3D検査装置の輸入販売も本格化しました。

以上の結果、第68期事業年度における経営成績は、売上高は787億48百万円(前年同期比10.6%増)となり、売上原価は、売上高の増加に伴い前事業年度に比して75億21百万円増加し、768億86百万円(前期比10.8%増)となりました。原価率については、前事業年度と比較し、0.2%の悪化となっております。これは原油価格上昇による輸送費等の高騰などが一因です。又、広告宣伝費等の圧縮により販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は4億42百万円(前年同期比27.4%増)となりました。営業外損益は、借入金の短期・長期比率の見直しや借入金金利の上昇などの影響を受け、経常利益は2億9百万円(前年同期比0.9%減)となり、当期純利益は72百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

〔部門別概況〕

(農産部)

食品用大豆(Non-GMO大豆)におきましては、国内消費の低迷が長引き、取扱高は減少しておりますが、世界的な穀物相場の高騰の中、産地のサプライヤーと密接な関係を持つ当社は、高品質かつ安定的な数量の確保に努め、売上高を増加させることができました。菜種につきましても、需要の減退から取扱数量は減少したものの、商品価格の高騰から売上高は増加しました。米・麦につきましては、取扱数量も順調に推移させることができ、商品価格の上昇もあったことから売上高を増加させることができました。

この結果、売上高は326億43百万円(前年同期比52億73百万円増、19.3%増)となりました。

(食糧部)

牛肉におきましては、オーストラリア産牛肉が干ばつの影響で生産量の減少が続き、アメリカ産牛肉につきましてもBSEの関係で、20ヶ月齢未満の牛肉しか日本に輸出できないことなどから、牛肉の輸入は低迷しました。このような環境下、消費者の嗜好に沿った商品の販売に注力した結果、売上高は減少しましたが、取扱数量は微増させることができました。豚肉につきましては、豚肉加工品や顧客の開拓により、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。鶏肉につきましては、飼料高からブラジル産の価格が上昇し、国産品との価格差が縮まり、輸入品のメリットが薄れたことから取扱数量は減少しましたが、売上高は増加させることができました。

この結果、売上高は347億24百万円(前年同期比44億63百万円増、14.8%増)となりました。

(生活産業部)

玄蕎麦におきましては、生活環境・嗜好の変化から国内消費は低迷を続けておりますが、輸入品の在庫調整が進み、取扱数量は減少したものの穀物類高騰の影響を受け、売上高は増加しました。鉄鋼関連につきましては、原油高から製品価格高騰を誘い、海外工場の生産意欲が増したことで、原材料(ピレット等)の需要が旺盛になり、取扱数量・売上高とも増加させることができました。繊維関係につきましては、生糸等の国内市中在庫の調整が思わしくなく、依然として市場に活況が見られず取扱数量・売上高とも減少しました。建設用・産業用車輛につきましては、国内メーカーの直接販売等が増え、その影響もあり、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、売上高は101億76百万円(前年同期比25億48百万円減、20.0%減)となりました。

(開発チーム)

下半期の4月から分離独立した当チームは、新たな商売としてインド市場に中国で製造された建設車輛の輸出販売を開始しました。化学品におきましては、原油高から高騰した原料及び製品の仕入れに困難な状況を強いられましたが、商品価格の上昇もあり取扱数量は減少したものの、売上高は増加しました。輸入品の扱としては、韓国製の半導体3D検査装置の国内販売が軌道に乗り始めたことから、取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、売上高は12億3百万円（前年同期比3億71百万円増、44.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億38百万円の支出（前年同期は44億22百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入（前年同期は88百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億29百万円の収入（前年同期は29億38百万円の収入）となりました。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億22百万円増加し、11億77百万円となりました。（キャッシュ・フローの詳細については、7「財政状態及び経営成績の分析」を参照。）

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	前年同期比 (%)
農 産 部	33,252,363 (千円)	22.6
食 糧 部	36,294,089 (千円)	16.7
生活産業部	11,334,059 (千円)	△13.1
合 計	80,880,512 (千円)	13.5

(注) 1. 平成20年4月1日付けの組織変更で生活産業部と産業機材部を統合し生活産業部として発足させ、併せて産業機材部内に設置しておりました、開発チームを独立させましたが、開発チームの商品仕入実績の分離がシステム処理上難しかったことから、開発チームの商品仕入実績は生活産業部に含めて表記しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
農 産 部	32,445,111	31.8	51,500	△79.4
食 糧 部	36,345,466	8.6	6,554,490	32.9
生活産業部	10,813,434	△4.8	373,500	△60.3
合 計	79,604,012	14.6	6,979,490	△14.0

(注) 1. 平成20年4月1日付けの組織変更で生活産業部と産業機材部を統合し生活産業部として発足させ、併せて産業機材部内に設置しておりました、開発チームを独立させましたが、開発チームの受注状況の分離がシステム処理上難しかったことから、開発チームの受注状況は生活産業部に含めて表記しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	当事業年度		前年同期比 (%)
	自 平成19年10月1日	至 平成20年9月30日	
農産部	32,643,611 (千円)		19.3
食糧部	34,724,741 (千円)		14.8
生活産業部	10,176,958 (千円)		△20.0
開発チーム	1,203,018 (千円)		44.7
合計	78,748,330 (千円)		10.6

(注) 1. 平成20年4月1日付けで組織変更を行いましたことから、売上高につきましては、前年同期比について次のように組み替え表示を行っております。

① 「産業機材部」と「生活産業部」を再編し、「生活産業部」として売上高を合算表示しております。

② 「産業機材部」に計上しておりました「化学品・装置機器」を「開発チーム」に計上しております。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
極東・中国	10,221,974	98.1	6,562,998	96.3
アジア (極東・中国を除く)	177,464	1.7	231,623	3.4
その他	15,750	0.2	19,784	0.3
合計	10,415,189 (14.6%)	100.0	6,814,406 (8.6%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日清オイリオ㈱	13,195,265	18.5	16,113,119	20.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

第67期中に発生したアメリカにおけるサブプライムローン問題が、第68期末に向けて拡大し、ヨーロッパでは、この影響を直接受ける様相を呈しております。中国・インドを始めとするBRICsの国々の経済成長にも大きな影を落としており、国内経済においても、輸出主導によって支えられてきた日本の経済成長は、アメリカにおける「景気後退」観測と、「円高」の影響で危惧されております。

このような環境下、当社が直面している経営資源の効率化等の課題に対しましても、適切な在庫水準の維持と乱高下する商品価格の変動に対応できるよう、より機動的な経営を目指すとともに、資金の効率的活用と、必要な時に必要な資金を投入できる体制の構築を図る所存です。

社会のニーズ・価値観は刻々と変化しており、当社は競争に打ち勝つために上記のような経営体質の強化・改善に努めるだけでなく、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増している生活環境の中、企業倫理やコンプライアンスの強化についても、一層の重点課題として取り組んでおります。

(1) 提案力・営業力・収益力の強化

当社は、創業以来伝承されてきたノウハウをもとに、「専門性の追求や少数精鋭による生産性の最大化」「あらゆる局面に即応できる機動力」「部門間の垣根を越えた柔軟性」を目標に、経営環境の変化や、顧客ニーズの多様化などに積極的に対応し、専門商社として“Only One”となるべく、以下項目を継続して推進してまいります。

① 関係性のシンカ

顧客の価値観がますます多様化し、それに対して応え続けるためには“顧客に対して積極的に関わりを持つ”ことが重要と考えております。「シンカ」とは、深化・進化・真価といった意味合いを示し、全社員が、それぞれの関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせてまいります。その関わりの方の深さの追求から、クオリティの向上や新たな提案を生み出し、新たな挑戦を事業領域において展開してまいります。これらによって、顧客とのより良い信頼関係を構築し、最高のパフォーマンスをあげ、個々の課題に対して、的確かつ明確に応えられる体制を構築してまいります。

② 顧客満足でOnly Oneを目指す

これまで顧客満足度を高めるために注力してまいりましたが、顧客満足度を高めることは、継続的事業発展のための不可欠なテーマであります。現状より高いレベルの顧客満足を得ることを改めて全社員が再度認識し、それぞれの事業領域において、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たせる体制をつくり上げてまいります。

(2) コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス体制の強化

① コンプライアンス

当社は、執行役員を中心に選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

② コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしてまいります。又、「危機管理委員会」を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防・対応策を講じてまいります。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係を、より強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値創造を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、本有価証券報告書提出日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、為替リスクにさらされております。当社はこのリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク及び調達リスク

当社は不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。又、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。これからも市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。又、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予想外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品相場（市況）の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っています。従って、これらの価格に急激な変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。又、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。（製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。又、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。）

(9) 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有能な人材の確保

当社の平成20年9月30日現在の就業人員が69名であるとおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。

当社は、有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金、税効果会計、投資その他の資産の評価、退職給付引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況を勘案して合理的と認められる見積りや判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映しております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの結果と相違する場合があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社を取り巻く事業環境は、当事業年度を通じて、商品価格の変動が近年にない大幅な動きとなり、下半期には消費意欲の後退も見られたことから、取扱数量は減少いたしました。農産物におきましては高品質かつ安定的な数量の確保と供給につとめ、畜産物につきましても、安全・安心な食肉原料の販売と共に加工食品を含め、新しい商品・商流の開拓に努めました。生活関連資材につきましても、資源価格の高騰が業績に大きく寄与し、鉄鋼関係では売上を伸ばすことができました。4月より独立した開発チームでは、新たな商売としてインド市場に中国で製造された建設車輛の輸出、又、韓国製の半導体用3D検査装置の輸入販売も本格化しました。

この結果、売上高は、前事業年度に比して75億60百万円増加し、787億48百万円（前年同期比10.6%増）となりました。（事業部門別の状況は、「1 業績等の概況」を参照）

売上原価は、売上高の増加に伴い前事業年度に比して75億21百万円増加し、768億86百万円（前年同期比10.8%増）の結果となりました。原価率については、前事業年度と比較し、0.2%の悪化となっております。これは、石油価格などによる輸送費等の高騰などが一因となっております。これらにより、売上総利益は前事業年度に比して39百万円増加し、18億61百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して56百万円減少し、14億18百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これは、役員退職慰労引当金の繰入19百万円、旅費交通費30百万円の増加があったものの、前事業年度における中国市場向け建設機械・産業機械に対する売掛金等の貸倒引当金繰入の減少による97百万円等によることが主たる要因であります。これらにより、営業利益は、前事業年度に比して95百万円増加し、4億42百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

営業外損益は、92百万円の費用増となりました。これは、資金調達に関し金利の上昇傾向や上昇に対し、短期借入金から長期借入金へのシフト変更を行なったことなどから支払利息等の増額によるものです。これらにより、経常利益は、前事業年度に比して1百万円減少し、2億9百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

特別損益は、前事業年度に対し、特別利益で5百万円の減少、特別損失では38百万円の損失が増加いたしました。その結果、特別損益においては7百万円（純額）の損失となりました。主たる要因は、関係会社出資金売却益が30百万円計上されていたものの、投資有価証券評価損が30百万円、かつ、投資有価証券売却損7百万円の計上によるものであります。結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して45百万円減少し、2億2百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前事業年度に比して27百万円減少し、72百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

①総資産

総資産は、前事業年度に比して21億35百万円増加し、254億12百万円（前年同期比9.2%増）となりました。流動資産は、現金及び預金の7億22百万円、受取手形1億47百万円、たな卸資産39億93百万円の増加に対し、売掛債権22億83百万円、繰延税金資産1億4百万円、未収消費税2億95百万円、前渡金2億32百万円等の減少により、19億77百万円増加となりました。又、固定資産は、投資有価証券66百万円、関係会社長期貸付金51百万円等の減少、貸倒引当金1億7百万円、長期営業債権42百万円、差入保証金2億36百万円の増加等により、1億58百万円の増加となりました。

②純資産

売上高増と販売管理費等の圧縮で、営業利益では95百万円の増となりましたが、営業外損益では、支払利息・為替差損等の増加に伴い92百万円の費用増により、経常利益で1百万円の減となりました。また特別損益では、投資有価証券評価損等30百万円の発生により、結果、当期純利益では72百万円を計上しましたが、繰延ヘッジ損益1億53百万円（純額）の増、配当金の支払54百万円等により、1億50百万円の増加（前期比2.8%増）となりました。

③キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億22百万円増加し、11億77百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、19億38百万円（前年同期は使用した資金44億22百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少21億36百万円、未払費用の増加4億52百万円等がありましたが、たな卸資産の増加39億93百万円、仕入債務の減少9億6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、36百万円（前年同期は得られた資金88百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出98百万円等がありましたが、投資有価証券の売却・償還による収入68百万円、関係会社出資金の売却による収入・貸付金の返済による収入83百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、26億29百万円（前年同期は使用した資金29億38百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額の減少9億円、長期借入金の増加による収入37億円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払による支出54百万円等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (東京都港区)	総括 業務施設	9,495	—	24,480	33,976	61
中国駐在員事務所 (北京市他2か所)	営業支部	6,520	—	1,506	8,027	7
その他	厚生施設等	138,337	172,526 (12,677)	14,296	325,160	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。

本社

86,050千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,388,197	8,388,197	ジャスダック証券取引所	(注)
計	8,388,197	8,388,197	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年9月30日	△867,000	8,388,197	—	1,149,859	—	1,111,800

(注) 自己株式の利益による消却

(5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	5	11	1	—	298	325	—
所有株式数 (単元)	—	1,674	35	3,883	277	—	2,510	8,379	9,197
所有株式数の割合 (%)	—	20.0	0.4	46.3	3.3	—	30.0	100.0	—

(注) 自己株式2,142株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に142株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太洋不動産株式会社	東京都目黒区南二丁目10番4号	3,842	45.80
柏原 弘	東京都目黒区	605	7.21
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	604	7.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	373	4.44
柏原 滋	東京都目黒区	333	3.97
シティグループ・グローバル・マ ーケッツ・インク (常任代理人：日興シティグルー プ証券株式会社)	(東京都港区赤坂五丁目2番20号赤坂パークビ ルディング)	277	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	182	2.16
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	182	2.16
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	182	2.16
尾城 結子	広島県福山市	147	1.75
計	—	6,729	80.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,377,000	8,377	同上
単元未満株式	普通株式 9,197	—	同上
発行済株式総数	8,388,197	—	—
総株主の議決権	—	8,377	—

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太洋物産㈱	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号	2,000	—	2,000	0.0
計	—	2,000	—	2,000	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

[株式の種類等] 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	789	177,525
当期間における取得自己株式	789	177,525

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,142	—	2,142	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。又、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を基本方針としています。

期末配当の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

又、内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で、又新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年12月19日 定時株主総会決議	54	6.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高（円）	324	373	420	442	270
最低（円）	185	221	304	243	176

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	224	243	244	238	225	219
最低（円）	176	216	220	216	220	214

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏原 弘	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 当社入社 昭和28年9月 取締役 昭和43年1月 取締役副社長 昭和59年12月 代表取締役社長(現任) 平成2年11月 中国製鋼㈱代表取締役会長 平成3年12月 同社取締役(非常勤) 平成7年12月 同社退任	(注)4	605
代表取締役 専務	管理本部管掌	柏原 滋	昭和40年8月15日生	平成3年4月 日本合同ファイナンス㈱ (現 ㈱ジャフコ)入社 平成7年4月 当社入社 社長室長代理 平成8年12月 取締役 社長室長 平成14年4月 代表取締役専務 管理本部管掌(現任)	(注)4	333
常務取締役	農産部管掌 食料部管掌 生活産業部管掌 開発チーム管掌 大洋物産USA 管掌	加藤 邦男	昭和13年1月22日生	昭和31年4月 当社入社 昭和59年4月 農産部長 昭和59年12月 取締役 農産部長 平成2年12月 常務取締役 農産部長 平成10年12月 常務取締役 農産部・生活産業部 管掌 平成11年10月 常務取締役 農産部・生活産業 部・産業機材部管掌 平成14年4月 常務取締役 農産部・産業機材部 管掌 平成15年3月 常務取締役 農産部・産業機材 部・大洋物産USA管掌 平成18年11月 常務取締役 農産部・食糧第一 部・食糧第二部・生活産業部・産 業機材部・大洋物産USA管掌 平成20年4月 常務取締役 農産部・食料部・生 活産業部・開発グループ・大洋物 産USA管掌(現任)	(注)4	34
取締役	内部監査室 管掌	椿 欣也	昭和7年1月2日生	昭和29年4月 野村證券株式会社 入社 昭和60年12月 野村證券投資信託委託株式会社 (現 野村アセットマネジメント (株))専務取締役 昭和61年4月 ルクセンブルグ NOMURA ADVISORY CO. S. A. (現 ノムラ・バンク(ルク センブルグ)S. A.)取締役社長(兼 任) 昭和63年1月 香港 NOMURA ASSET MANAGEMENT (ASIA) Ltd (現NOMURA ASSET MANAGEMENT HONGKON Limited) 取 締役会長(兼任) 平成13年4月 大洋物産株式会社 相談役 平成19年12月 大洋物産株式会社 取締役 平成20年12月 内部監査室管掌(現任)	(注)4	—
常勤監査役		西澤 博	昭和12年10月2日生	昭和31年4月 東京国税局入局 平成8年9月 税理士登録 平成9年12月 当社監査役 平成14年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		野村 文英	昭和9年4月13日生	昭和32年4月 野村證券㈱入社 昭和57年12月 同社監査役 昭和58年6月 野村殖産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成3年12月 当社監査役(現任) 平成13年10月 野村ホールディングス㈱監査役 平成15年6月 野村ホールディングス㈱取締役 (現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 士郎	昭和9年11月21日生	昭和33年4月 読売テレビ放送㈱入社 平成2年6月 よみうり文化センター㈱専務取締役 平成6年12月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
監査役		自閑 博巳	昭和27年2月5日生	昭和45年4月 札幌国税局入局 平成10年8月 税理士登録 平成15年12月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
計						977

(注) 1. 取締役 椿 欣也は社外取締役であります。

2. 常勤監査役 西澤 博、監査役 野村 文英、森 士郎 及び 自閑 博巳の4名は、社外監査役であります。

3. 代表取締役専務 柏原 滋は、代表取締役社長 柏原 弘の子であります。

4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果たすことが必要との認識のもと、これを確保するための様々な施策を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの状況

イ) 取締役会は、平成20年9月末日現在4名の取締役（1名社外取締役）で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行っております。経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等についても、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。

ロ) 当社は会社法上の監査役制度を採用しており、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。監査役会は、平成20年9月末日現在4名（全員社外監査役）で構成されており、定期的を開催することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を実現させております。

ハ) 代表取締役直轄の内部監査室（2名）を設置し、各部門の業務執行状況等について監査を実施しております。又、監査役会及び内部監査室は常に連携を図るよう心掛け、必要に応じて顧問弁護士に相談・指導を受ける等、より実質的な監査が実施できる体制づくりに努めております。

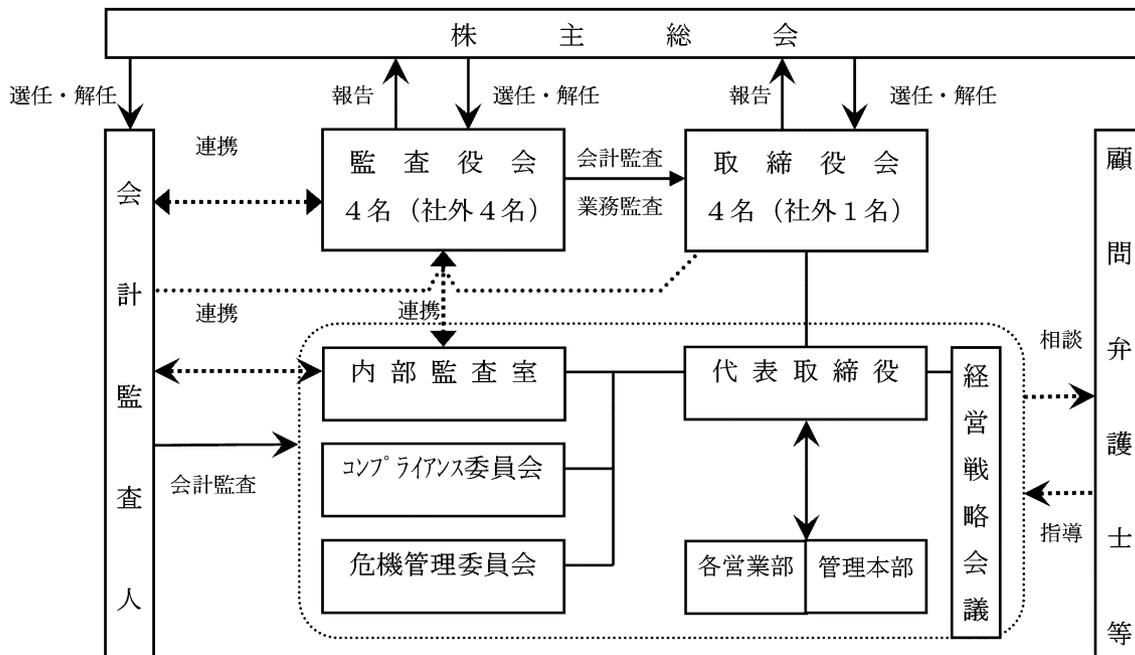
ニ) 当社は、「会社法に基づく会計監査人」及び「金融商品取引法に基づく会計監査」に「新日本有限責任監査法人」を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間取引関係その他特別な利害関係はありません。又、同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置をとられております。

当期において、業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員 業務執行社員）：和田 慎二〔継続監査年数2年〕、入江 秀雄〔継続監査年数 3年〕
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、会計士補、その他7名

(注) 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

なお、平成20年12月19日現在の当社の経営管理組織の仕組みを図で示すと、次のとおりであります。



②社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役及び社外監査役と当社との間に取引関係その他利害関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会を月1回開催し、適時な業績及び業務執行状況を把握しております。又、数回の臨時取締役会を開催し、タイムリーな経営判断を行っております。
- ・監査役会も定期的に開催し、又、監査役のうち2名は、取締役会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能を発揮しております。
- ・経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底等を図るため、年間2回（各期初）経営戦略会議を役員及び幹部社員合同で開催しております。
- ・「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、「行動規範」と「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行っております。
- ・「危機管理委員会」を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防策を講じ、又、発生時の体制を整えております。

④役員報酬及び監査報酬

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬、監査法人に対して支払う監査報酬は以下のとおりであります。

イ) 役員報酬

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	80,100千円 (4,500千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	5,490千円 (5,490千円)
合 計 (うち社外役員)	6名 (3名)	85,590千円 (9,990千円)

ロ) 監査報酬

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,900千円、それ以外の業務に基づく報酬は980千円であります。

⑤取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。また、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はいずれも1.0%未満であります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			454,916		1,177,206	
2. 受取手形	※2		566,241		713,246	
3. 売掛金			11,763,513		9,480,416	
4. 有価証券			49,820		49,882	
5. 商品		4,483,650		5,831,131		
6. 未着商品		2,408,907	6,892,558	5,054,984	10,886,116	
7. 前渡金			251,885		18,948	
8. 前払費用			56,479		64,290	
9. 未収消費税等			295,877		—	
10. 繰延税金資産			617,072		512,489	
11. その他			6,352		16,124	
12. 貸倒引当金			△76,465		△63,253	
流動資産合計			20,878,253	89.7	22,855,466	89.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		262,506		263,016		
減価償却累計額		106,050	156,456	113,533	149,482	
2. 構築物		8,119		8,119		
減価償却累計額		2,465	5,654	3,248	4,871	
3. 車両及び運搬具		44,794		44,794		
減価償却累計額		21,273	23,521	32,433	12,361	
4. 器具及び備品		95,866		107,683		
減価償却累計額		68,339	27,526	79,760	27,922	
5. 土地			172,526		172,526	
有形固定資産合計			385,684	1.7	367,164	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		4,330		2,894	
2. 電話加入権		2,859		2,859	
無形固定資産合計		7,189	0.0	5,754	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	565,536		498,604	
2. 関係会社株式		598		598	
3. 出資金		2,911		1,160	
4. 関係会社出資金		39,093		39,042	
5. 関係会社長期貸付金		51,081		—	
6. 長期営業債権		307,079		349,550	
7. 長期前払費用		4,333		21,067	
8. 繰延税金資産		83,271		174,853	
9. 差入保証金		941,075		1,177,849	
10. その他		153,212		171,798	
11. 貸倒引当金		△142,837		△250,727	
投資その他の資産 合計		2,005,355	8.6	2,183,795	8.6
固定資産合計		2,398,229	10.3	2,556,713	10.1
資産合計		23,276,482	100.0	25,412,180	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,342,506		1,040,498	
2. 買掛金		2,440,910		1,836,415	
3. 短期借入金		9,400,000		8,500,000	
4. 1年以内長期借入金		—		132,000	
5. 1年内償還予定社債		50,000		50,000	
6. 未払金		12,235		23,361	
7. 未払費用		1,623,492		2,077,939	
8. 未払消費税等		—		83,839	
9. 未払法人税等		116,483		107,416	
10. 前受金		128,805		21,647	
11. 預り金		21,745		10,717	
12. デリバティブ負債		1,486,558		1,234,569	
流動負債合計		16,622,738	71.4	15,118,405	59.5
II 固定負債					
1. 社債		450,000		400,000	
2. 長期借入金		300,000		3,802,000	
3. 退職給付引当金		18,807		36,640	
4. 役員退職引当金		213,639		241,485	
5. 預り保証金		268,434		266,832	
6. その他		8,924		2,048	
固定負債合計		1,259,805	5.4	4,749,007	18.7
負債合計		17,882,544	76.8	19,867,412	78.2

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,149,859	4.9	1,149,859	4.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,111,800			1,111,800	
資本剰余金合計			1,111,800	4.8	1,111,800	4.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		123,200			123,200	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		17,356			17,356	
別途積立金		3,050,000			3,050,000	
繰越利益剰余金		770,457			788,378	
利益剰余金合計			3,961,014	17.0	3,978,935	15.6
4. 自己株式			△279	△0.0	△455	△0.0
株主資本合計			6,222,394	26.7	6,240,140	24.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			57,744		37,186	
2. 繰延ヘッジ損益			△886,200		△732,558	
評価・換算差額等合計			△828,456	△3.5	△695,372	△2.7
純資産合計			5,393,938	23.2	5,544,768	21.8
負債純資産合計			23,276,482	100.0	25,412,180	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日			当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			71,187,954	100.0		78,748,330	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,005,515			6,892,558		
2. 当期商品仕入高		71,252,736			80,880,512		
合計		76,258,251			87,773,071		
3. 商品期末たな卸高	※1	6,892,558	69,365,693	97.4	10,886,116	76,886,955	97.6
売上総利益			1,822,261	2.6		1,861,375	2.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		81,640			85,590		
2. 従業員給料手当		465,686			468,717		
3. 退職給付費用		40,278			41,595		
4. 役員退職引当金繰入額		8,535			27,846		
5. 福利厚生費		78,771			80,010		
6. 賃借料		86,978			88,219		
7. 旅費交通費		173,577			203,772		
8. 租税公課		15,270			17,037		
9. 広告宣伝費		71,464			30,985		
10. 減価償却費		20,778			27,316		
11. 貸倒引当金繰入額		192,073			94,678		
12. その他		239,481	1,474,536	2.1	252,700	1,418,470	1.8
営業利益			347,724	0.5		442,905	0.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,906			2,035		
2. 有価証券利息		3,339			5,941		
3. 受取配当金		2,916			3,056		
4. 受取賃貸料		6,034			6,013		
5. 保険事務取扱手数料		1,686			1,357		
6. 為替差益		6,834			—		
7. 保険解約返戻金		3,568			—		
8. 消費税等還付加算金		—			2,847		
9. その他		5,449	31,735	0.0	5,742	26,994	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		127,401		161,192			
2. 社債利息		—		6,618			
3. 支払保証料		10,160		10,407			
4. 支払手数料		21,729		26,070			
5. 社債発行費		6,591		—			
6. 為替差損		—		15,298			
7. その他		1,829	167,712	40,444	260,032	0.2	0.3
経常利益			211,748		209,867	0.3	0.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	18,683		—			
2. 投資有価証券売却益		6,067		—			
3. 関係会社出資金売却益		—		30,928			
4. 過年度保険積立金 修正額		11,751	36,502	—	30,928	0.0	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—		7,444			
2. 固定資産売却損	※3	25		—			
3. 固定資産除却損	※4	—		192			
4. 投資有価証券評価損		—	25	30,535	38,172	0.0	0.0
税引前当期純利益			248,226		202,624	0.3	0.3
法人税、住民税及び 事業税		131,935		171,841			
過年度法人税等追徴額		—		36,593			
法人税等調整額		16,131	148,067	△78,245	130,188	0.2	0.2
当期純利益			100,158		72,436	0.1	0.1

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	724,813	3,915,370	△279	6,176,750
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△54,514	△54,514	—	△54,514
当期純利益	—	—	—	—	—	—	100,158	100,158	—	100,158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	45,644	45,644	—	45,644
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	770,457	3,961,014	△279	6,222,394

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	87,392	279,703	367,096	6,543,847
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△54,514
当期純利益	—	—	—	100,158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△29,648	△1,165,904	△1,195,553	△1,195,553
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,648	△1,165,904	△1,195,553	△1,149,908
平成19年9月30日 残高 (千円)	57,744	△886,200	△828,456	5,393,938

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	770,457	3,961,014	△279	6,222,394
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△54,514	△54,514	—	△54,514
当期純利益	—	—	—	—	—	—	72,436	72,436	—	72,436
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△176	△176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	17,921	17,921	△176	17,745
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	788,378	3,978,935	△455	6,240,140

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	57,744	△886,200	△828,456	5,393,938
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△54,514
当期純利益	—	—	—	72,436
自己株式の取得	—	—	—	△176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△20,557	153,641	133,084	133,084
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,557	153,641	133,084	150,829
平成20年9月30日 残高 (千円)	37,186	△732,558	△695,372	5,544,768

④【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
		金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		248,226	202,624
減価償却費		22,442	29,431
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		188,240	94,678
退職給付引当金の減少額		△27,979	17,832
役員退職引当金の増減額(△は減少額)		△1,059	27,846
受取利息及び受取配当金		△8,162	△11,033
支払利息		127,401	167,810
為替差損益(△は益)		△640	5,522
固定資産除却損		—	192
固定資産売却損		25	—
固定資産売却益		△18,683	—
投資有価証券売却損		—	7,444
投資有価証券評価損		—	30,535
関係会社出資金売却益		—	△30,928
売上債権の増減額(△は増加額)		△3,849,255	2,136,092
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△1,887,042	△3,993,557
未収消費税等の増減額(△は増加額)		71,720	295,877
仕入債務の増減額(△は減少額)		1,163,069	△906,503
未払費用の増減額(△は減少額)		421,513	452,186
未払消費税等の増減額(△は減少額)		—	83,839
差入保証金の増減額(△は減少額)		△803,654	△234,064
預り保証金の増加額		240,000	—
前受金の増減額(△は減少額)		93,080	△107,157
その他		△208,465	165,342
小計		△4,229,224	△1,565,989
利息及び配当金の受取額		8,129	11,048
利息の支払額		△127,620	△165,710
法人税等の支払額		△73,458	△217,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,422,173	△1,938,564

		前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		99,910	49,820
有価証券の取得による支出		△49,820	△49,820
有形固定資産の売却による収入		20,942	10,350
有形固定資産の取得による支出		△52,641	△19,691
投資有価証券の売却による収入		178,918	16,555
投資有価証券の償還による収入		150,000	52,250
投資有価証券の取得による支出		△273,494	△98,907
投資事業組合からの分配による収入		31,903	14,000
関係会社出資金の売却による収入		—	32,216
関係会社貸付金の回収による収入		—	51,081
その他		△16,746	△21,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,971	36,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少額）		2,200,000	△900,000
長期借入れによる収入		300,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出		—	△66,000
社債の発行による収入		500,000	—
社債の償還による支出		—	△50,000
配当金の支払額		△54,641	△54,514
その他		△6,591	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,938,766	2,629,309
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△299	△4,658
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,394,734	722,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,849,651	454,916
VII 現金及び現金同等物の期末残高		454,916	1,177,206

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。	商品 同左

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日)に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 この変更は平成19年4月1日以後取得資産に適用されたため、当中間会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。 当中間会計期間において当事業年度と同一の会計処理方法によった場合の当中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 前事業年度より、法人税法改正「所得税法の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日)に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。 なお、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、 通貨オプション取引 金利関連……金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り保証金」は、28,434千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等還付加算金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「消費税等還付加算金」は、1,767千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「差入保証金の増加額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金の増加額」は40,825千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「預り保証金の増加額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額」は15,000千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日																								
<p>※1. 取引保証金等の代用として差し入れてる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,041千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,128千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約（シンジケーション方式）を取引金融機関3行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	87,041千円	合計	87,041千円	受取手形	37,385千円	支払手形	18,128千円	コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	5,000,000千円	借入実行差引額	－千円	<p>※1. 取引保証金等の代用として差し入れてる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,807千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 輸出手形割引高 60,483千円</p> <p>4. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約（シンジケーション方式：平成20年3月31日に20億円の一部減額を行っております。）を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	120,807千円	合計	120,807千円	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行額	2,000,000千円	借入実行差引額	1,000,000千円
投資有価証券	87,041千円																								
合計	87,041千円																								
受取手形	37,385千円																								
支払手形	18,128千円																								
コミットメントの総額	5,000,000千円																								
借入実行額	5,000,000千円																								
借入実行差引額	－千円																								
投資有価証券	120,807千円																								
合計	120,807千円																								
コミットメントの総額	3,000,000千円																								
借入実行額	2,000,000千円																								
借入実行差引額	1,000,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
※1. 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、5,054千円であります。 ※2. 固定資産売却益は、土地売却益18,515千円と車輛売却益168千円であります。 ※3. 固定資産売却損は、建物売却損25千円であります。 ※4. _____	※1. 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、7,203千円であります。 ※2. _____ ※3. _____ ※4. 固定資産除却損は、備品除却損192千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,388,197	—	—	8,388,197
合計	8,388,197	—	—	8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353	—	—	1,353
合計	1,353	—	—	1,353

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	利益剰余金	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,388,197	—	—	8,388,197
合計	8,388,197	—	—	8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353	789	—	2,142
合計	1,353	789	—	2,142

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,509	利益剰余金	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 454,916千円	現金及び預金勘定 1,177,206千円
預入期間が3ヶ月を超える ー千円	預入期間が3ヶ月を超える ー千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 454,916千円	現金及び現金同等物 1,177,206千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 平成19年9月30日			当事業年度 平成20年9月30日		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	108,129	181,491	73,362	110,119	169,079	58,959
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	108,129	181,491	73,362	110,119	169,079	58,959
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	4,464	3,490	△973	1,061	960	△101
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,464	3,490	△973	1,061	960	△101
合計	112,594	184,982	72,388	111,181	170,039	58,857	

(注)取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しております。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,020千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日			当事業年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,918	6,067	—	16,555	—	7,444

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
	貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
割引債		49,820		49,882
非上場株式		29,890		5,890
非上場債券		100,000		119,785
投資事業有限責任組合等への出資		250,663		202,889

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度 平成19年9月30日				当事業年度 平成20年9月30日			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	49,820	100,000	—	—	49,882	119,785	—	—
合計	49,820	100,000	—	—	49,882	119,785	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引、又、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連……金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行又は商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>(1) 商品関連 該当事項はありません。 なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 金利関連 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>(1) 商品関連 同左</p> <p>(2) 通貨関連 同左</p> <p>(3) 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度
自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△234,462
(2) 年金資産 (注)	237,943
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,480
(4) 未認識数理計算上の差異	△27,037
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	22,302
(6) 未認識過去勤務債務	△17,553
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△18,807

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産910,052千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

(1) 勤務費用	17,579
(2) 利息費用	3,253
(3) 期待運用収益	△3,538
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,666
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△2,265
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,339
(8) 退職給付費用	40,278

4. 退職給付債務の計算基礎 (平成19年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
※発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

当事業年度
自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)	(単位：千円)
年金資産の額	69,859,696
年金財政計算上の給付債務の額	81,947,828
差引額	△12,088,132
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)	0.9 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,447,913千円及び繰越不足金6,640,219千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。当社は当期の財務諸表上、特別掛金11,695千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成20年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	△251,090
(2) 年金資産 (注)	212,630
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△38,459
(4) 未認識数理計算上の差異	381
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	16,726
(6) 未認識過去勤務債務	△15,288
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△36,640

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産728,663千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	19,043
(2) 利息費用	3,516
(3) 期待運用収益	△3,569
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,750
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△2,265
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	23,044
(8) 退職給付費用	41,595

4. 退職給付債務の計算基礎 (平成20年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
※発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">604,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,072千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">86,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">29,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,795千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,523千円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">700,344千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">項目別の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.13%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金取崩</td> <td style="text-align: right;">8.42%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">受取配当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.77%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.65%</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損益	604,880千円	未払事業税	9,822千円	その他	2,369千円	繰延税金資産合計	617,072千円	貸倒引当金	50,255千円	役員退職引当金	86,929千円	退職給付引当金	7,652千円	株式等評価損	29,858千円	その他	10,859千円	繰延税金資産小計	185,555千円	評価性引当額	△50,760千円	繰延税金資産合計	134,795千円	固定資産圧縮積立金	11,907千円	その他有価証券評価差額金	39,615千円	繰延税金負債合計	51,523千円		700,344千円	項目別の内訳		法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.32%	住民税均等割	1.69%	留保金課税	2.13%	役員退職慰労引当金取崩	8.42%	受取配当金の損金不算入	0.17%	その他	△0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.65%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">502,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,489千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">99,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">98,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">42,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,217千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,364千円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">687,342千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">項目別の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.54%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1.68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">受取配当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">過年度法人税等追徴額</td> <td style="text-align: right;">18.06%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">過年度法人税等容認額</td> <td style="text-align: right;">△4.80%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.60%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.25%</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損益	502,259千円	未払事業税	9,916千円	その他	312千円	繰延税金資産合計	512,489千円	貸倒引当金	99,851千円	役員退職引当金	98,260千円	退職給付引当金	14,909千円	株式等評価損	42,283千円	その他	11,890千円	繰延税金資産小計	267,194千円	評価性引当額	△54,976千円	繰延税金資産合計	212,217千円	固定資産圧縮積立金	11,907千円	その他有価証券評価差額金	25,456千円	繰延税金負債合計	37,364千円		687,342千円	項目別の内訳		法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.54%	住民税均等割	2.07%	役員退職慰労引当金繰入	1.68%	受取配当金の損金不算入	0.21%	有価証券評価損	0.41%	過年度法人税等追徴額	18.06%	過年度法人税等容認額	△4.80%	その他	△1.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.25%
繰延ヘッジ損益	604,880千円																																																																																																												
未払事業税	9,822千円																																																																																																												
その他	2,369千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	617,072千円																																																																																																												
貸倒引当金	50,255千円																																																																																																												
役員退職引当金	86,929千円																																																																																																												
退職給付引当金	7,652千円																																																																																																												
株式等評価損	29,858千円																																																																																																												
その他	10,859千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	185,555千円																																																																																																												
評価性引当額	△50,760千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	134,795千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	11,907千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	39,615千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	51,523千円																																																																																																												
	700,344千円																																																																																																												
項目別の内訳																																																																																																													
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.32%																																																																																																												
住民税均等割	1.69%																																																																																																												
留保金課税	2.13%																																																																																																												
役員退職慰労引当金取崩	8.42%																																																																																																												
受取配当金の損金不算入	0.17%																																																																																																												
その他	△0.77%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.65%																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	502,259千円																																																																																																												
未払事業税	9,916千円																																																																																																												
その他	312千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	512,489千円																																																																																																												
貸倒引当金	99,851千円																																																																																																												
役員退職引当金	98,260千円																																																																																																												
退職給付引当金	14,909千円																																																																																																												
株式等評価損	42,283千円																																																																																																												
その他	11,890千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	267,194千円																																																																																																												
評価性引当額	△54,976千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	212,217千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	11,907千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	25,456千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	37,364千円																																																																																																												
	687,342千円																																																																																																												
項目別の内訳																																																																																																													
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.54%																																																																																																												
住民税均等割	2.07%																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	1.68%																																																																																																												
受取配当金の損金不算入	0.21%																																																																																																												
有価証券評価損	0.41%																																																																																																												
過年度法人税等追徴額	18.06%																																																																																																												
過年度法人税等容認額	△4.80%																																																																																																												
その他	△1.60%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.25%																																																																																																												

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有 直接 45.7%	兼任 2人	不動産の管理及び保険代理業	土地・建物の管理等	14,534	未払費用	—
								保険料の支払	182,791	未払費用	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有 直接 45.8%	兼任 2人	不動産の管理及び保険代理業	土地・建物の管理等	14,377	未払費用	
								保険料の支払	221,227	未払費用	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1株当たり純資産額	643円14銭	661円14銭
1株当たり当期純利益	11円94銭	8円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
当期純利益 (千円)	100,158	72,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,158	72,436
期中平均株式数 (株)	8,386,844	8,386,568

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
—————	平成20年9月10日開催の取締役会におきまして、日本及び第三国との輸出入の拡大と中国市場での国内販売を目的に、当社100%出資（300万米ドル）の現地法人（名称：上海太洋栄光商業有限公司 所在地：中国上海市）の設立を決議し、平成20年11月19日に資本金の一部を払込みいたしました。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	日清オイリオグループ(株)	150,000	84,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,080	53,651
		あいおい損害保険(株)	18,753	9,545
		三井化学(株)	16,000	7,328
		宇部興産(株)	31,836	8,882
		松村(株)	23,000	4,653
		滝沢ハム(株)	9,672.52	3,133
		プリマハム(株)	12,975	1,479
		その他 (5銘柄)	6,794	3,256
小計		329,110.52	175,929	
計		329,110.52	175,929	

(2) 債券

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	債券	割引商工債券 871号	50,000	49,882
		小計	50,000	49,882
投資有価証券	その他有 価証券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ NO.21440	50,000	21,485
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ NO.12360	50,000	50,050
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ NO.20368	50,000	48,250
		小計	150,000	119,785
計		200,000	169,667	

(3) その他

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・ジー九 (エー) 号 投資事業有限責任組合	1 53,222
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1 68,298
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1 81,368
		小計	3 202,889
計		3	202,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	262,506	509	—	263,016	113,533	7,483	149,482
構築物	8,119	—	—	8,119	3,248	782	4,871
車両及び運搬具	44,794	—	—	44,794	32,443	11,159	12,361
器具及び備品	95,866	19,181	7,364	107,683	79,760	8,242	27,922
土地	172,526	—	—	172,526	—	—	172,526
有形固定資産計	583,813	19,691	7,364	596,140	228,976	27,668	367,164
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12,884	9,990	1,762	2,894
電話加入権	—	—	—	2,859	—	—	2,859
無形固定資産計	—	—	—	15,744	9,990	1,762	5,754
長期前払費用	4,333	30,085	13,351	21,067	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 19.9.28	500,000 (50,000)	450,000 (50,000)	1.35	なし	平成年月日 24.9.28
合計	—	500,000 (50,000)	450,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	300,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,400,000	8,500,000	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	132,000	1.39	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	3,802,000	1.33	平成21年10月29日 ～ 平成25年 3月26日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,700,000	12,434,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	432,000	370,000	750,000	2,250,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	219,303	172,247	—	77,568	313,981
役員退職引当金	213,639	27,846	—	—	241,485

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額76,818千円及び回収高750千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分		金額 (千円)	摘要
現金		14,496	
預金	当座預金	215,055	
	普通預金	856,437	
	外貨預金	91,217	
	小計	1,162,710	
合計		1,177,206	

ロ. 受取手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
北海鋼材(株)	291,730	
(株)マルキン. サトー	249,770	
ミツミ電機(株)	53,190	
(株)ホビー	38,148	
(有)野方鋼材	35,457	
日穀製粉(株)	25,626	
その他	19,323	
合計	713,246	

イ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	摘要
平成20年10月	119,127	
11月	208,850	
12月	185,317	
平成21年1月	194,950	
2月	5,000	
3月以降	—	
合計	713,246	

ハ. 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
横浜冷凍(株)	1,425,702	
大豆油糧(株)	1,359,061	
日清オイリオグループ(株)	487,385	
(株)ニチレイフレッシュ	464,396	
(株)トランスジャパン	464,843	
その他	5,279,027	
合計	9,480,416	

イ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D \div \frac{B}{12})$
11,763,513	82,345,027	84,628,124	9,480,416	89.92	1.38ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)	摘要
商品		
農産部	1,738,370	
食糧部	3,874,177	
生活産業部	218,583	
小計	5,831,131	
未着商品		
農産部	1,663,953	
食糧部	3,014,246	
生活産業部	376,784	
小計	5,054,984	
合計	10,886,116	

② 負債の部

イ. 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
岡谷鋼機(株)	120,943	
野方鋼材(株)	85,087	
住金物産(株)	75,236	
兼松トレーディング(株)	40,143	
大東港運(株)	26,328	
その他	692,757	
合計	1,040,498	

b. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	摘要
平成20年10月	729,067	
11月	122,009	
12月	149,993	
平成21年1月	39,428	
2月	—	
3月以降	—	
合計	1,040,498	

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)	摘要
三菱ふそうトラック・バス(株)	132,609	
(株)ニチレイフレッシュ	102,953	
ハンナン(株)	80,958	
ジャパンコーヨン(株)	66,350	
トランスジャパン(株)	63,482	
その他	1,390,061	
合計	1,836,415	

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	2,360,000	
商工組合中央金庫	2,220,000	
(株)みずほ銀行	1,420,000	
(株)三井住友銀行	900,000	
(株)滋賀銀行	500,000	
(株)千葉銀行	300,000	
中央三井信託銀行(株)	200,000	
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000	
(株)百十四銀行	100,000	
住友信託銀行(株)	100,000	
(株)南都銀行	100,000	
(株)常陽銀行	100,000	
合計	8,500,000	

ニ. 未払費用

相手先	金額 (千円)	摘要
仕入諸掛	2,032,374	
その他	45,564	
合計	2,077,939	

ホ. デリバティブ負債

相手先	金額 (千円)	摘要
商品先物	607,426	大豆
為替予約	627,143	
合計	1,234,569	

へ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000	
商工組合中央金庫	800,000	
(株)みずほ銀行	1,100,000	
(株)三井住友銀行	150,000	
明治安田生命保険相互会社	200,000	
(株)東京都民銀行	100,000	
(株)百十四銀行	52,000	
合計	3,802,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

第68期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

太洋物産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

太洋物産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 慎二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年9月10日開催の取締役会において、子会社の設立に関する決議をし、平成20年11月19日に資本金の払い込みを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。